

(財)女性のためのアジア平和国民基金

第41回理事会

平成11年7月

99. 7. 11. 朝日

元従軍慰安婦を激励
【台北10日＝清水勝彦】
台湾の元従軍慰安婦が初めて日本政府の責任を問う訴訟の初裁判が十四日に東京地裁で開かれることになり、十日、台北駅前で朱俶賢・行政局長夫人（首相夫人）、邵曉玲・外交部長夫人（外相夫人）、馬英九・台北市長らが参加する激励の集いが開かれた。
原告は九人で日本政府に計九千万円の賠償と謝罪を求める。

「旧日本軍の慰安婦に」台湾女性が提訴

第二次大戦中、日本軍の従軍慰安婦として性的暴力を受けた人間の被害を認容されたとして、台湾在住の女性九人が十四日、日本政府を相手に一人当たり二十万円の損害賠償と謝罪を求め、東京地裁に起訴した。

第二次大戦中、日本軍の従軍慰安婦として性的暴力を受けた人間の被害を認容されたとして、台湾在住の女性九人が十四日、日本政府を相手に一人当たり二十万円の損害賠償と謝罪を求め、東京地裁に起訴した。

四年にかけ、情報部や食糧省の給仕の仕事があるとして、台湾在住者による訴えは初めて。

原告は高橋さん（七〇）ら九人。日本軍による慰安婦制度の中で、一日に五、六十人の相手手をさせられたり、妊娠、流産、死に至るなど、被害は甚大だった。

提訴後、東京・豊田町の同法廷で三つで会見した高橋さんは「日本政府は何も謝罪をしていないのかと五十年前に訴えた。日本には初めて来たが、甘んじてすまなかった」と言明している。

台湾元慰安婦9人も提訴

日本政府に賠償、謝罪要求

第二次大戦中に日本軍の従軍慰安婦だった台湾在住の女性九人が十四日、日本政府を相手に一人当たり二十万円の損害賠償と謝罪を求め、東京地裁に起訴した。

日本政府に対する慰安婦訴訟を起こした台湾の女性八人が、台湾の元慰安婦による訴訟は初めて。

原告は高橋さん（七〇）ら九人。日本軍による慰安婦制度の中で、一日に五、六十人の相手手をさせられたり、妊娠、流産、死に至るなど、被害は甚大だった。

提訴後、東京・豊田町の同法廷で三つで会見した高橋さんは「日本政府は何も謝罪をしていないのかと五十年前に訴えた。日本には初めて来たが、甘んじてすまなかった」と言明している。

読売

台湾女性9人が「慰安婦」で提訴

第二次大戦中に強制的に旧日本軍の従軍慰安婦にされた台湾の女性九人が十四日、日本政府を相手に一人当たり二十万円の損害賠償と謝罪を求め、東京地裁に起訴した。

産経

台湾人の元慰安婦9人 日本政府訴え

太平洋戦争中に「旧日本軍の兵士から性的行為を強制された」として、台湾人の元「慰安婦」の女性九人が十四日、日本政府を相手に、公式謝罪と一人当たり二十万円の損害賠償を求め、東京地裁に起訴した。

原告九人は六十歳代と七十歳代。訴えによると、原告らは一九三八年（昭和十三年）から四五年（昭和二十年）にかけて、日本軍の「慰安所」に連れて行かれ、性的暴力を振るわれたと述べている。

原告九人は六十歳代と七十歳代。訴えによると、原告らは一九三八年（昭和十三年）から四五年（昭和二十年）にかけて、日本軍の「慰安所」に連れて行かれ、性的暴力を振るわれたと述べている。

訴訟におよび、高橋さんは一九三〇年代から四〇年代にかけて、日本の軍隊で情報部や給仕の仕事があるなどしたと述べている。中国やインドネシアから徴用された台湾人に連れて行かれ、日本兵の相手手をさせられたり、妊娠、流産、死に至るなど、被害は甚大だった。

原告らは「日本政府は何も謝罪をしていないのかと五十年前に訴えた。日本には初めて来たが、甘んじてすまなかった」と言明している。

99.7.15. 朝日

台湾元慰安婦9人提訴

日本政府に謝罪・賠償要求

旧日本軍の「慰安婦」として兵士から繰り返し性暴力を受けたとして、台湾人の女性九人が十四日、日本政府を相手取り、公式謝罪と一人あたり一千万円の損害賠償を求める訴えを東京地裁に起こした。元慰安婦などとして働かされた外国人女性らが戦後補償を求めた裁判は、韓国、中国、フィリピンなどに続いて八件目で、台湾女性の提訴は初めて。

提訴したのは、黄岡桃さん(五七)と台湾各地に住む九人。訴状によると、台湾総督府を通じて日本の支配下にあった一九三八―四四年ごろ、十四歳から二十二歳だった九人は、「食堂の給仕」「看護助手」などを募集するとたまきされて、現在の中国やインドネシア、ミャンマーの慰安所や軍施設で日本兵の相手させられた。多くが妊娠したり爆薬を受けて負傷したりするなどの被害を受けたという。

提訴後、記者会見した黄さんは二十歳のときに看護婦募集の張り紙に応募したが、船で連れて行かれたのは慰安所だった。二十三歳まで働かされ、帰った後も父母にも言えず、五十年以上、毎日泣いていた。結婚もできなかった。生きていく限り日本政府に抗議し、謝罪を要求すると話した。

原告側弁護士によると、

台湾との間で結ばれた日華平和条約は七二年の日中共同声明で無効とされ、台湾は戦争処理の「未解決地域」となっているとしている。

また、訴状が送達されておらずコメントできない。外務省中国課のコメント

99. 7. 15. 毎日(夕)

従軍慰安婦

「旧日本軍が直接関与」

公文書、台湾の学者が発見

【台北14日共同】旧日本軍の従軍慰安婦として台湾女性を中国や東南アジアに送った会社は、当時の台湾総督府や旧日本軍が直接関与していたことを示す日本統治時代の公文書を台湾の学者が発見、このほど「台湾慰安婦調査研究資料集」

としてまとめた。台湾の元慰安婦が14日、東京地裁に日本政府の慰謝と賠償を求めて提訴したが、文書を発表した中央研究院中山人文社会研究所の朱徳蘭・副研究員は「国家機関の関与は明白。裁判の有力な証拠になる」と語っている。

資料集は、台湾省が保存していた計2857の文書からなる。文書によると、1936年11月に、総督府と旧日本軍が日本の大企業と協力を得て国策会社「台湾拓殖株式会社」を設立。同社が39年に、海南島に2カ所の「海軍慰安所」を建

設した。同年4月4日付の文書には、総督府調査課長が同社幹部に対し、計90人の「藝妓、娼妓」を同島の慰安所に送るよう委託すると言われている。また、同社長は総督の任命によると明記している。同様の訴状は韓国、中国、フィリピンの元慰安婦が起しているが、いずれの裁判でも当時の公権力の関与が争点となり、日本政府は一貫して否定している。